



谷口 和弥 議員
(無党派)



救急車による救急搬送時に救急隊員が傷病者のマイナ保険証を活用し、過去の受診歴などを確認できる「マイナ救急」が、令和7年10月1日から全国で一斉に始まった。救急活動の迅速化が可能となる「マイナ救急」は町民の命と健康を維持するにあたっては重要なアイテムになると推察される。ついでには以下の点を伺う。

- (1) 幕別町の国民健康保険被保険者のうち資格確認書交付者数は。
- (2) スマートフォンのマイナ保険証の登録数・登録率は。
- (3) マイナ保険証の普及推進、スマートフォンへのマイナ保険証の登録者を増やすための手立ては。

町長

(1) 資格確認書は、国民健康保険法に基づきマイナンバーカード未保有者や、保有者のうち健康保険証利用未登録者など、オンラインでの資格確認を受けることができない状況にある場合に限り交付するものである。幕別町国民健康保険

問 マイナ保険証の普及推進をさらに積極的に

答 適切な医療の提供を進めるために重要性は一層高まっている

の被保険者数5029人のうち、マイナ保険証の登録者は3410人であり、残りの1619人、約32.2%の方に資格確認書を交付している(令和7年10月末現在)。(2) 国からの公表がないため、町として把握することはできないが、さらに利便性が高まったと感じている方がいるものと捉えている。(3) マイナ保険証の性質やメリットなどを広報紙やホームページ、出前講座などを通じて町民へ分かりやすい情報提供に努めるとともに、医療機関や消防と連携し、安心・安全な医療の提供に大きな役割を担うマイナ保険証の普及啓発を進めていく。



問 ヒグマの被害を防止し、町民との共存共栄を

答 年度内を目標に「緊急銃猟マニユアル」の作成を行う



「改正鳥獣保護管理法」が令和7年9月1日に施行された。条件を満たすと市町村長が判断した場合、緊急銃猟を可能とした。ついでには以下の点を伺う。

- (1) 幕別町内における今年度のヒグマの出没や捕獲数、ヒグマによる被害の状況は。
- (2) 「緊急銃猟マニユアル」の作成はされたか。
- (3) 自治体職員「ガバメントハンター」育成など、幕別町としてのハンター育成対策は。
- (4) 幕別町における野生動物への餌やりの注意喚起やヒグマの被害防止の施策は。

町長

(1) 今年度のヒグマの出没状況は、目撃及び足跡情報17件、捕獲数は2頭である(令和7年11月末現在)。

在)。人的被害は発生していないが、農業被害として、令和6年度の調査結果では、てん菜やデントコーンなどの被害面積が0.11ha、被害額は76129円である。

(2) 国から「緊急銃猟ガイドライン」が示され、北海道から「緊急銃猟対応マニユアル(参考例)」が提示されており、これらを参考に関係機関の意見を踏まえ、年度内を目途に作成を行っていく。

(3) 有害鳥獣駆除体制強化のため、ゆとりみらい21推進協議会では北海道猟友会の予備講習会受講費や狩猟免許取得などを助成している。狩猟者の育成には助成に加え、経験豊富な狩猟者からの知識や技術の伝承、現場での経験が重要であるため、同協議会の鳥獣被害対策専門部会において協議を続け、有害鳥獣駆除体制の充実を図っていく。

(4) 野生動物への餌やり防止を広報やホームページで周知している。また、ヒグマ被害を防ぐため、人の生活圏に引き寄せないよう、誘引物を適切に管理することが重要である。今後も町民への啓発活動に力を注ぐとともに、猟友会との連携を強化し、ヒグマの目撃情報後に追跡・防除を速やかに行い、被害防止に努めていく。